東南アジアの劇場文化（その 1）

── 調査の第一ステップを終えて ──

安　藤　隆　之

はじめに

思えば長い劇場調査である。1985 年、二回目のフランス留学から帰国して演劇創造の現場へ復帰した。名古屋を中心に東西の劇場へ出かけて 15 年のブランクを埋めた。帰国した秋に文化科学研究所が誕生した。発案した当事者として事務局を引き受け、基本図書や定期刊行物の選定、予算申請、所員の募集などに忙しく動き回った。研究所のミッションとして記号論を方法とする文芸理論研究を掲げたが、同時に現代社会と大学を繋ぐ研究の展開を目指した。文系の研究者は個人単位であることが多いが、新しい研究は異分野の協働から生まれるという判断からグループ研究を基本フレームとした。筆者も既存のディシプリンを越える領域に挑戦することにして、英国演劇研究者、民族音楽研究者と筆者でグループを構成して Region と Theatre をキーワードにしたフィールドワークを始めた。当初は基礎研究として東海三県の劇場やホールの調査と舞台公演活動の動きを調査したが、並行して海外調査も展開した。Region というキーワードは国家や国境を越えていく視点を持っている。地域（Region）は人工的な国境の中ではなく、これを越えたところに存在する。また世界の地域は首都間の公式交流ではなく、即ち国家間の交流としてではなく、水平的で直接的な交流の時代に入っている。このトレンドを踏まえれば海外展開は当然であった。かくして日本国内の劇場から世界各地の劇場都市へ飛んだ。アメリカやイギリスそしてフランスへ飛んだが、すでに文化行政の長い歴史のある欧米よりもインドや東南アジアあるいは南太平洋の調査を行った。欧米主導の時代は終焉を待っている。未来を発見するには非欧米世界へ飛ばなくてはならない。以下の引用は愛知県芸術文化センターの季刊誌 AAC からである。当時の研究姿勢を伝えている。

劇場の理想像を求めて

世界劇場会議アートマネージメント・セッション
安藤隆之・中京大学教授

70 年代の「地方の時代」は、大平首相の「文化の時代」（1979 年）によって引き継がれ、社会福祉、環境という生活文化レベルの問題が芸術文化へとシフトしてきた。その志向性は '90 年代に入り一層明白となっている。世界への文化的貢献が注目される今日、日本は何をすればよいのか。文化国家は

例外的創造ではなくその遍在によってのみ実現する。日本の文化的アイデンティティ、世界に通用する個性は地域文化に根ざしてこそ誕生する。首都を経由しない地球規模の地域間交流〈インターリージョナル・コミュニケーション〉。取るべき方向の在処（ありか）は今や明らかである。昨今アメリカのリージョナルシアター、英国のスコットランド芸術評議会、ドイツのレジデント劇場、フランス各地の国定演劇センターが注目される理由もここにある。それにしても我国における一千五百館を越えるパブリックホールの存在と貧しき稼働率、専属劇団無き鑑賞運動、レパートリーシアター無き劇場、劇場無き劇団、その日常の異常さを認識すべきである。愛知芸術文化センターで開催される「世界劇場会議 '93」はタイムリーそのものというべきであろう。

他方、水戸で始まった自治体劇団と芸術監督制は、第二国立劇場をはじめ東京の周辺や関西へと広がりつつあるが、当面のモデルであっても二十年後の解答にはならないだろう。欧州型の丸抱えは、とりわけ地域においては財政面の合理主義と地域文化の育成という視点から早晩限界に達する。民間主導のアメリカ方式を取り入れた日本型システムの開発が必要である。しかしアメリカのフィランソロピー促進税制の検討はその一つに過ぎない。芸術団体が創造的でありえるのは独立性の維持によってであり、何よりも自助のノウハウを開発せねばならない。財務管理もままならない芸術団体に原価計算法や商品開発術を与えることは不可欠だが、最大の課題はマーケットの対象としての消費者＝観客ではなく文化支援者としての市民の育成そして創造側の義務の自覚である。タイロン・ガスリー卿がニューヨークを遠く離れて「ガスリーシアター」を作り得たのは、そこに友人としての観客が存在し得たからであった。」（Aichi Art Center no. 5 1993.7）参照：http://www.aac.pref.aichi.jp/aac/aac05/aac5-1top.html

劇場調査の成果は調査報告書や研究ノートの形で研究所紀要『文化科学』に発表した。調査研究が進む中で演劇人や公共ホールとの交流も深まり、色々な企画に関わっていくが、愛知芸術文化センターの開館記念事業として提案された「世界劇場会議 '93」の事務局に参加した。大型企画なので仕事は多い。私は二つの仕事に従事した。文化庁や国際交流基金あるいは万博財団などから公的助成を得ること、そして世界 13 カ国からゲストスピーカーを招聘する仕事であった。

「世界劇場会議 '93」のためにオーストラリアからカリロ・ガントナーという俳優を招聘した。メルボルンに拠点を置く劇団「プレイボックス」の主力メンバーだが、俳優に留まらない活躍をしていた。オーストラリア演劇は長く英国の飛び地的ポジションにあったが、彼はその変革を求めてアジア演劇との交流に情熱を傾けていた。在日オーストラリア大使館の力を借りて招聘手続きを進めた。このときに大使館スタッフの玉井祥子氏の知遇を得て、首都のキャンベラで開催された AAPPAC（アジア太平洋パフォーミングアーツセンター連盟 The Association of Asia Pacific Performing Arts Centers）の総会に参加した。現地の文化行政関係者の案内でメルボルンとシドニーの芸術総合センターや劇場施設を見学したが、メルボルンの大学町カールトン地区の小劇場「ラ・ママ」の現在進行形の歴史に衝撃を受け、翌年からオーストラリアの劇場文化調査に乗り出した。予定外の研究だった。調査は 7 年に及び、研究成果として 2004 年 2 月に『劇場文化の構造』を上梓した。これと並行として

豪日交流基金の委託研究「日本におけるオーストラリア文化のイメージ調査」を実施した。その延長としてオーストラリア国民が自分たちの芸術文化をどのようにイメージしているかという調査も行った。いずれも冊子として公刊されている。また豪日交流基金の招聘でオーストラリアの主要都市において日本のアーツマーケットに関する講演ツアーも行った。しかしオーストラリア研究は『劇場文化の構造』の刊行をもって卒業とすることにした。そのまま続けることもできたし、期待もされた。しかし私の視線は旧大陸の欧州と新大陸のオーストラリアを結ぶエリアへ向けられた。大英帝国のユニオンジャックがはためいた海域、すなわちインド洋と南シナ海である。ヨーロッパの列強はこのエリアに大きな痕跡を残していった。偶然の発見からインド洋に浮かぶモーリシャス島へ出かけた。200年前に建造された木造のイタリア式オペラハウスがそのまま残っていた。シンガポール経由でインド洋を飛んだ。空港に降り立つ人も少ない孤島、かつてはフランスの植民地だった。ナポレオン戦争後イギリスの植民地となり、1968年の独立まで150年以上に亘る植民地支配が続いた。この間に独自のクレオール文化が育った。西のカリブ海に対して〈東のカリブ海〉と言ってもよいだろう。カリブ海のレゲエに対してセゲエと呼ばれる音楽が花咲いた。しかし長い植民地時代に何が生まれ、独立後ポストコロニアル文化として何が形成されつつあるのか。それを目撃したかった。この調査に際してシンガポールを経由地として選んだ。小手調べのような調査であったが、シンガポール市内のヴィクトリア・ホールとラッフルズホテルのジュビリーホールを訪問した。しかしメルボルンの「ラ・ママ」劇場同様に歴史の重みに衝撃を受けて、事例研究としてシンガポール調査をスタートさせた。アジアは広い。俯瞰的なパースペクティヴが得られたら特定の地域に焦点を絞って深く掘り下げるしかない。シンガポールの劇場文化はアジア研究の入り口として格好の研究対象だった。

さて、モーリシャス島はフランスの植民地時代の劇場、シンガポールは英国の植民地時代の劇場という違いはあるが、基本的にはコロニアリズム時代の劇場である。しかし二つの島は第二次大戦後、1965年から1968年にかけて独立して政治的にも経済的にも自立していく。しかし植民地文化の殿堂であった劇場施設はどうなったのか。独立した国はどのような文化政策を採用したのか。演劇人は歴史の断絶と新展開にどのように対応したのか。興味が膨らんだ。かくしてオーストラリア研究の次はインド洋と南シナ海の劇場調査、便宜上東南アジアの劇場文化研究という名称を附した大型研究となった。

この時期は名古屋大学工学部建築学科の清水裕之教授の誘いで中国の劇場調査に参加していた。時系列的には東南アジアの劇場調査はその延長でもあるが、私の選んだ新しい研究に共同研究者はいなかった。仲間に提案したが、だれも興味を示さなかった。欧米中心の研究を重ねてきた日本の知識人が言語も違えば先行研究も少ない分野へ方向転換することは容易ではない。すでに50歳を過ぎている研究者がいきなり東南アジア研究に着手するには覚悟がいる。蛮勇を恥としない筆者は日本国内の劇場調査やオーストラリアの劇場文化研究の経験を踏まえて記号のジャングルに飛び込んだ。

東南アジアの演劇文化研究はこれまで文化人類学者だけが関心を示してきた。筆者がインドネシアのバリ島やタイのバンコクへ出かけたのは演劇のルーツとしての宗教的儀礼やシャーマン的舞踊に関心を抱いたからであってポストコロニアル文化への関心からではなかった。ジェームズ・フレイザー

の『金枝編』や山口昌夫の『文化と両義性』を延長する研究調査だった。

では「地域」と「演劇」という視点、つまりは現代社会における演劇の役割とこれを振興する政策論の研究として、なぜ東南アジアを選ぶのか。直観を頼りに走り出したため理論も方法も暗中模索だった。オーストラリアやニュージーランドはアジア諸国と同じ植民地国ではあるが、宗主国の飛び地であり、アジア諸国とは事情が異なる。思考錯誤が続いた。東アジアについてはソウルの小劇場運動にも衝撃を受けたし、北京の現代演劇にも興味を抱いた。研究対象として十分価値があるが、日本の隣国ではないアジア地域に身を置きたいという願望が強かった。中国も韓国も植民地支配を経験している。東アジアを含むアジア演劇とコロニアリズムいう大きな枠組みでも問題ないはずである。しかし韓国や中国に出かけたのは日本演劇のルーツを探す文化人類学的アプローチだった。植民地政策と劇場文化いう視点はなかった。中国は欧米の植民地支配を受けていたが、東南アジア諸国と異なり、港湾の不当な支配と強制的な不平等貿易に限られていた。第一次大戦以降は日本の激しい侵略に直面するが政治的にも文化的にも最後まで主権を維持した。その意味では中国はイギリスに屈したインドよりも抵抗力があった。中国が歴史上大国でなかったことは一度もない。文化レベルでも同様であって、欧米の演劇によって伝統演劇が破壊されたり、換骨奪胎されたりしたことはない。奇妙なのは現在の国家形態が成立した 1949 年以降、自ら伝統文化や伝統演劇を破壊したことである。共産主義革命期や文化大革命期だけではない。今もなお言語や宗教面での弾圧、言論封殺、焚書坑儒が続いている。日本の明治政府も廃仏毀釈などの激しい宗教弾圧や強引な演劇近代化を展開したが、伝統芸能や文芸そのものを切り捨てることはなかった。芸術文化はゼロから生まれるのではない。常に過去との弁証法的関係から発生する。それを断絶させる行為は自己否定以外のなにものでもない。カンボジアの悲劇はまさにそこにある。ポルポトたちは中国の悪しきマオイズムの影響を受けて文化に関わる知識人や芸術家を根絶やしにするジェノサイドを犯した。これはアメリカを敵視する中国の近隣諸国の囲い込み行為であったが、新たな文化帝国主義と新たな植民地主義に他ならない。コロニアリズムは欧米の帝国主義的侵略だけを言うのではない。支配者としての欧米、被支配者としてのアジアという構図では本質を見失うだろう。大戦後も新たな国家による新たな植民地主義が政治レベル、経済レベルそして文化レベルで登場している。その代表的事例はアメリカ合衆国と中華人民共和国のものである。国益のために小国の犠牲を黙認できる独善的な大国主義は大戦後のポストコロニアル運動を阻害した。この事実は現代の東南アジア演劇を考えるとき避けては通れない問題である。いまもその悪弊は続いている。

さて、中国は広大な国土の一部を蹂躙されたが、中国という国も中国文化も欧米の演劇文化に奪取されたり交換されたりしたわけではない。インドでのエピソードを紹介しよう。英国の劇団がインドへやってきてシェイクスピア劇を公演したとき、俳優の一人が台詞を間違えた。これを聴いていた客席のインド人が「shame（恥)」と叫んだ。そこまで英国文化に心酔するインド人が創り出されてしまった。中国にも欧米流の近代演劇は誕生するが、同じ轍を踏まなかった。イギリスやフランスなどの植民地支配から導入されたのではなく日本の近代演劇に学んで自主的に導入した。列強の支配下に入ったアジアにあって独立を守った日本への尊敬は高く、韓国、中国は言うに及ばずインド、インド

シナ諸国から多くの留学生が来日して近代文化を学んだ。そして小山内薫と市川左団次が旗揚げした自由劇場を見た中国人留学生や朝鮮人留学生は帰国後、上海とソウルにおいて話劇（近代演劇）を開始する。このとき以来、日中間、日韓間には新劇人レベルの長い交流がある。したがって中国の劇場文化は植民地支配あるいは文化的コロニアリズムとの関係よりは近代化という視点から別途研究すべきであり、今回の研究エリアから外すことにした。

では東南アジア研究のフレームは、中国、韓国、日本つまり東アジア以外のアジアという枠組みということでよいのか。引き算で残った〈余り〉では意味がない。しかしアプローチするべき探索ルートが見つからなかった。現場に立つことを優先して試行錯誤を繰り返した結果、1999 年のシンガポール島とモーリシャス島訪問によって朧気ながら見えた。

英国のインドへの内政干渉や軍事行動そしてアヘン戦争を見ても東インド会社の植民地政策は苛烈かつ残虐極まるものであったが、シンガポールは多少事情が違う。東南アジアは国家権力が明瞭な国境線をもつ国家群ではなかった。昨今の研究にあるように「港市国家」と定義されている。いわば中心点が多元的に存在する呼吸体でもあるように、そして潮が満ち引きするようにフレキシブルなマルチ空間を形成していた。シンガポール島もイスラムやヒンズー系のマレー文化圏に位置しながら文化摩擦や利害の衝突を引き起こすことは稀だった。シンガポールはマラッカやジャカルタのようなムスリム王国を襲撃奪取して誕生したわけではない。シンガポール島（Singapura）はマレー系漁師が利用していた寒村にすぎなかった。英国はジョホール政権から密かに許可を引き出してジャングルの一部であったところに自由港を開発した。これに抗議をしたのは権益を侵されたと判断したオランダだけであった。

しかしシンガポール港の開発意図は何か。当初は中国やインドネシアとの交易のできる港湾施設さえあれば十分であったが、合法的に橋頭堡を確保すると、時間をかけてじわじわと内陸部へ進出した。最初はアジア物産を入手する貿易港であったが、英国産業の発展に伴い、資源の収奪そして市場の確保のために占領地域を広げて行った。インドの東エリアのミャンマー（当時はビルマ）からマレーシアまで内陸部を含めてすべてを武力支配して内外に保護国であることを宣言した。シンガポール島、ペナン島、ディンディンそしてマラッカの 4 地域はマレーシアの中では特別に海峡植民地（Straits Settlements）という形にまとめて管理した（「シンガポールの劇場事情」in 文化科学研究 17（1）参照)。

シンガポールにあってはラッフルズの提案した自由貿易港構想が見事に実現され、英国に莫大な富を齎した。東インド会社の拠点都市カルカッタと肩を並べる存在に成長した。インド亜大陸に比較すれば米粒ごとき存在だが、マレー半島の先端に位置することによって南シナ海とインド洋を睨む絶好のポジションにある。地中海の入り口を見下ろすジブラルタルや地中海の東西の中心に位置するマルタ島もそうだが、ここにあっても英国は植民地主義者として卓越した才能を示した。歴史を眺めれば束の間の黄金時代だが、ヴィクトリア朝の輝きはアジアの富なくして存在しない。

シンガポールの場合、軍事あるいは経済のみならず文化政策的にもまた大成功であった。植民地で

ある以上差別は不可避だが、現地語と現地事情に明るいラッフルズは巧みなバランス感覚を見せた。ここで詳細しないが、その成功はシンガポールの中国人が建立したブロンズのラッフルズ立像を見れば一目瞭然である。支配者英国の代表者を被支配者たちが尊敬する事態はいかなる国も経験したことがない。ラッフルズは意識的な棲み分けを構想し、マレー系、中国系、インド系の新住民が相互に対立しないように便宜を図った。それぞれの顔が立つような特権や職域も与えた。その他の移民たち、たとえば流浪の民だったアルメニア人や英国の仇敵であるフランス系の住民にも便宜を図っている。ただし公式言語は英語であり、公式文化施設では英国の歌が流れ、ユニオンジャックがはためいた。ヴィクトリア女王を記念して建造したヴィクトリア・ホールには時計台が聳えている。その時刻はグリニッジ天文台を起点とする世界時間が使われた。マレーの時間制度は消去された。時空間の支配者が誰であるかは明白だった。欧州の教会に時計台が聳えている。神羅万象がキリストの下に広がっているように、シンガポールは英国の旗の下に広がっていた。ラッフルズはインド支配の困難性も熟知していた。東インド会社あるいは英国の高級官僚たちは民族間の文化的宗教的差異と対立を悪用した。しかし権力を確立すると各種対立の仲介者のように振る舞い、各民族の誇りを最小限度尊重し一定の自由を与えることによって長い安定した支配を確保した。残虐であると同時に狡猾であったことが英国支配の実態である。英国はこれを英国外交の卓越性と信じたが、武力支配が終われば砂上の楼閣に過ぎなかったことを知る。

シンガポールは他のエリアと事情が異なる。移民地（Settlements）であって他民族の文化文明が存在する他国ではない。オーストラリアと同じく英国の飛び地であって侵略地域ではない。これもイデオロギーに過ぎないが、嘘も百回言えば真実如きになる。各種の儀礼の反復はそのためである。大英帝国の記念事業は国家的偉大さのみならずその芸術文化の優秀さも繰り返し誇示した。先住民の前に華やかな白人社交界を顕在化させ、一部のエリート中国人やインド人をこれに取り込むことによって英国の示す社会的階層性、文化的階層性を登っていくことが住民たちの人生目標として提示された。しかし日本の占領政策のように皇民を作ることを目指さなかった。諸民族をひとつの器にインテグレート（統合）することを望まなかった。その意味では英国支配はましであったと言えるだろう。日本はいかなる状況下でもアイデンティティそのものを否定する愚かさを肝に銘じるべきである。シンガポールの移民たちは英国支配をどのように受けとめたか。英国が立ち去った後、人口の大半を占めていた中国人は中華文化を開花させただろうか。否である。シンガポールは現在のマレーシアと共闘して英国からの独立を成し遂げたが、生まれ故郷の中国のように社会主義国家の建設という選択をしなかった。ミャンマーもベトナムも支配者欧米から独立すれば中国あるいはソ連の路線しかないという振り子的選択になったが、シンガポールは不思議にも圧制者であったはずの英国の政策を踏襲する道を選んだ。最初から親欧米国であろうとした。英語を公式言語とし、欧米資本のアジアへの窓口として欧米流の金融、欧米流のライフスタイルを続ける道を選んだ。それが人口 200 万人に過ぎなかった小さな島が国際社会で生き残る唯一の方法であると判断されたからである。リー・クアンユーを先頭とするリーダーたちの選択が間違っていなかったことは事実が証明した。しかし自らの文化的アイデンティティはどうなったか。核心的部分である芸術文化についてはお留守になった。自分たちの芸術文化の

形成は大きく立ち遅れた。もっともシンガポール国民はキャッチアップすべき立ち遅れと意識していなかったことも事実である。ある意味で戦後日本の文化不毛を想起させる。復興が最大の課題であったように、生きて行けるだけの経済の確立が優先されたからである。しかし 90 年代に入ると、金融国家、経済国家として今後も輝くためには文化的アイデンティティを持つべきであるという判断が働き、明治政府のように上からの近代化を図った。芸術文化は技術問題ではない。明治政府と同じく大きな錯覚をしていたが、危機感は感じられない。

シンガポール流の文化振興の方法は 2002 年に開館オープンした湾岸劇場（Theatres on the bay)、通称エスプラナード（Esplanade）が端的な例である。アジアを連想させるデザインのエスプラナードだが、そこで上演されるものは英国のコベントガーデンさながらのオペラであり、交響楽団のコンサートである。

数年前、リー・クアンユーが首相を引退するとき、新しいホールにふさわしい交響曲が発注された。その名も『シンガポール』だった。偶然に初演を聴くチャンスに恵まれたが、すばらしい演奏だった。多民族の演奏家が並び、冒頭は全員の拍手と合唱で始まった。手拍子と歌、舞台芸術の原点を意識した工夫だった。現代シンガポールに相応しい交響曲だった。しかし作曲者はロシアの現代作曲家である。ドボルザークの『新世界』を思い出させたが、ドボルザークは依頼を受けて作曲したのではない。彼個人のアメリカ体験があって生まれた曲である。『シンガポール』もまたロシアから見た作品であって、シンガポールが内部から生み出したものではない。演劇養成所で試作されるものも欧米風の現代的パフォーマンスだが、コピーの域を脱していない。日本の戦前を彷彿とさせる光景だった。しかし 30 年待てば別だろう。〈唐風〉から〈国風〉への変化のように新しい表現、オリジナルな表現が登場するだろう。それはどのような形のものか。欧米が近代社会を形成したとき、ブルジョワ演劇と小劇場演劇という複合構造を登場させた。この形は近代社会の表現そのものであるが、シンガポールも、半世紀の間警察国家であり続けたが、リー・クアンユーの去った今日、自主的に新しい文化を生み出すことだろう。それを担う若い演劇人の活動をワッチする必要がある。シンガポールはエスプラナードの運営や公演活動を知るためにオーストラリア流のアーツセンターのノウハウを学ぶべく、多くのオーストラリア人を登用した。オーストラリアは英国流の芸術振興をモデルとしている。シンガポールはその延長線上に自国の芸術振興を考えた。アーツ・カウンシルを始め、各種組織や教育制度もまた然りである。しかし早晩、需要ギャップが顕在化し、オリジナルな方法や制度になっていくだろう。恐らくは小劇場運動が台頭してくるだろう。その変化を追いかけて行けば、着地点が見えてくる気がする。

しかしシンガポールを事例とする東南アジアの劇場文化研究は総合的な研究の入り口になりえるだろうか。あまりに特異な事例にとどまるのではないか。筆者の劇場都市訪問は今後も疑問符を抱きながら続いていく。シンガポールは入り口であっても出口にはならないかもしれない。東南アジアの演劇的表現は、むしろバンコクやハノイから生まれてくるのではないか。先住民がまさしくポストコロニアルな表現を生み出しているのではないか。こうした予想の裏付けをとるべく劇場都市の訪問を続けていくのだが、次の事例研究はバンコクか、ハノイか。あるいは旧サイゴンのホーチミンか。

資料集 (1)

私がフランス演劇の理論研究から東南アジア研究に方向転換したのは偶然ではない。オーストラリア演劇でも日本の小劇場運動でもないのも偶然ではない。大きな歴史的背景が存在する。一言で言えば、当時の日本の演劇状況が後押しした。八〇年代後半、日本の現代演劇は行方不明になる。ベルリンの壁の崩壊とソ連の崩壊以後、アメリカングローバリズムが世界を席巻した。しかしアメリカ一辺倒になるのではなく、世界は分裂の兆しを見せた。多極的多元的現実が認識されるようになった。これについては文化科学研究所の記念論集として『多元を生きる』が刊行されている。巻頭論文を参照していただきたい。

しかし日本はどこへ行くのか。我々はどこを目指せばよいのか。日本にいても見えてこない。これまで日本のモデルだった欧州に展望があるわけでもなく、アメリカに答えがあるわけでもない。私の前には道のない荒野が広がっている。茫洋たる空間が広がっている。これを「面白い時代」と形容した研究者がいる。私の学んだ名古屋大学で教鞭を取っていた歴史家網野善彦である。勇気を得て、方法論として Region & Theatre という船に乗ってアジアに身をおいてみようと考えた。将来の見通しが得られればラッキーということにしよう。知人の俳優カリーロは中国を目指したが、私はむしろ新しい波はアジアの辺境からやってくるように思われた。東南アジアから日本と欧米を左右に眺めれば見えてくるものがあるのではないかと期待できた。

しかし東南アジアの劇場文化というフレームは設定可能なのか？ そもそも東南アジアはひとつの有意的なエリアなのか。すくなくとも第二次大戦前にはない枠組みである。英国とフランスは大航海時代から〈東インド諸島 East Indies〉というカテゴリーを想定したが、それはヨーロッパ的欲望のなせる独善的なネーミングに過ぎない。それを捨てたら何が残るのか。

東南アジア South East Asia というフレームは大戦後初めて登場する。1949 年の共産主義革命によって誕生した赤い中国を封じ込める〈西側〉の防波堤として、つまり第一義的には軍事的フレームとして誕生した。東南アジアの弱小国家群はこれに引きずられた。歴史的にも地理的にもそのような対抗関係は存在したことがなく納得できるものではなかった。しかし翻弄され、振り回されながら追従するしかなかった。再び欧米の独善的なカテゴリーである〈東西〉という二つの谷間で政治的にも経済的にもそして文化的にも振り回された。今も火種が絶えない東南アジアの悲劇のほとんどは〈西側〉の独善的な政策に起因している。西アジアの諸問題も同じことだが、政治経済問題は筆者の能力を超えるものなのでこれ以上は触れないこととする。

さて、東南アジア諸国は衝突を繰り返しながらも、同じ境遇の弱小集団であることを意識し始めた。次第に自主性を確保すべく結束を開始した。経過は色々だが、「アセアン」という集合体を形成する。いまや北米、EU に続く第三の経済圏へと発展しつつあるが、大戦後の約半世紀はどこの地域にあっても政情不安と経済不安に見舞われ、貧困と停滞と闘ってきた。先進国は援助の手を差し伸べたが、本格的な投資は行わなかった。先進国にとってお荷物的ですらあっただろう。しかし二極構造あるい

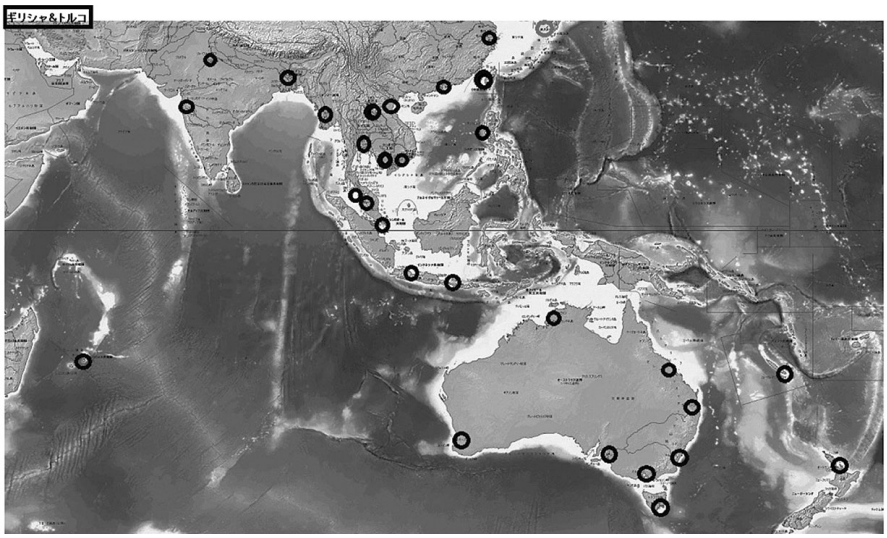
は冷戦構造に絶望した 70 年代の青年たち、たとえばベトナム平和連合（ベ平連）に結集していた日本のオピニオンリーダーたちは現状突破口として東南アジアに注目した。日本の高度経済成長と左翼勢力の弱体化、精神的には日本の経済的繁栄を前にして「異議申し立て」世代が味わった敗北感は、小劇場運動の衰退とも重なるが、彼らの視線を日本の外、それも新植民地主義者である欧米とソ連中国などの似非社会主義国家による新植民地主義と苦闘している東南アジアへ向けた。日本の研究者たちもアジアへの関心を高めた。筆者もまたこの流れの中にいた。脱コロニアリズムの文化形成と文化政策という視点に立って劇場都市を眺めるためにアセアン各国の訪問を開始した。

かくして始まった東南アジアの劇場研究の 15 年間を回顧すると、東南アジアでのフィールドワークという手法に間違いはなかったが、成果という点では不満である。海外調査はお金と時間を要する。第一段階として十年間で全体を俯瞰するべく歴訪を重ねた。2015 年の 2 月にラオスとカンボジアを訪問して、一応東南アジアエリアのすべての劇場都市訪問が終了する。劇場都市という用語は定義する必要があるが、劇場や劇団が複合的に存在して、新しい演劇創造に向かっている都市と定義した。『演劇の形』（勁草書房）において劇場国家の視点から 17 世紀パリを分析したが、これを東南アジアの諸都市に応用するだけの情報はまだない。

以下は訪問年と訪問都市リストである（資料 1)。

・ー・ー・ー・ー・ー・

資料 1：主な訪問都市



アジア太平洋の訪問都市

丸はコロニアル文化が根付いた代表的都市として訪問済みである。マニラは治安への不安から未訪問であるが、東南アジアで唯一スペイン文化の影響下にあった都市として重要である。他方、このエリアの西端で対面するように位置するギリシャとトルコも連続する空間のひとつという認識から訪問

した。

海外調査に限定した図表だが、この 15 年間、日本の劇場調査や欧米の劇場調査も並行して進めた。東海三県の公共ホールや民間劇場あるいは宗教行事的な演劇や芝居小屋の調査報告や研究ノートは研究所紀要に 10 点以上掲載した。

1991 年　韓国ソウルの劇場調査（日本以上に激しい小劇場運動）

1992 年　アテネ訪問（ヨーロッパ演劇のルーツと認識されているアテネはアジアの西端でもある。そもそも演劇神ディオニソスはアジアの神である。）

インドネシアのバリ島訪問（『劇場国家』の伝統舞踊と伝統演劇）

インド訪問を計画したが、現地の伝染病情報により中止してパリへ行き、専門古書店でインドシナ関係の文献資料を収集した。

1993 年　タイのバンコクの劇場調査（アセアン文化センターの支部があり、日本　　が資金提供してホールを作ったのでこれを見学するために出かけたが、伝統舞踊の見学が主目的だった。しかしアジア的演劇と出会い、衝撃を受けた。バンコクではすでに現代演劇や現代舞踊が動き出していた。）

アメリカ訪問（地域劇場と NPO に関する調査団に参加）

☆論文「アメリカにおける NPO 劇場」in『地域と演劇』（勁草書房）

1994 年　英国の劇団訪問（愛知県の仕事で演出家のレタラックにインタビュー。AAC の記事として掲載された。

☆AAC 記事（愛知県芸術文化センターの定期刊行物）

オーストラリア初訪問（世界劇場会議を通して知己を得て芸術文化センター総長の随行員として訪問。地域演劇に衝撃を受けて帰国した。）

1995 年　オーストラリアの劇場文化と文化行政の調査（研究所調査）

第 1 回中国劇場調査（科研調査）

1996 年　オーストラリアへ短期留学（学術振興会・オーストラリア・アカデミィ助成）オーストリアのザルツブルグセミナー参加（アーサー・ミラー）

第 2 回中国調査（科研調査）母葬儀のため参加中止

1997 年　03 月　オーストラリア調査（特定研究助成）白井教授、名大院生参加

08 月　アメリカ（サンタモニカ、NY、ボストン）訪問、大西洋を渡ってフランス訪問（パリ、ベルギー）

10 月　第 3 回中国調査（科研調査）

1998 年　豪日交流基金によるイメージ調査を研究受託した。☆豪州議会で紹介有

豪日交流基金招聘によるオーストラリア四大都市講演ツアー

1999 年　モーリシャス島の劇場調査

シンガポールの劇場調査（エスプラナード建設現場見学、ヴィクトリア・ホール、ジュビリー劇場などの訪問ヒアリング調査）☆小論有

2000 年　オーストラリア国内の自国文化に関するイメージ調査（特定研究助成）
フランス訪問（インドシナ関係と講義資料収集）☆報告書あり

2001 年　マレーシアのクアラルンプール & シンガポール調査
☆『ヨーロッパ演劇の形』（勁草書房）

2002 年　フランス訪問（インドシナ関係の資料収集と講義資料収集）

2003 年　ベトナムのハノイ訪問（劇場調査）
トルコ訪問（ギリシャ研究の延長だったが、イスラム社会の反演劇的志　向に衝撃を受けた）
☆『地域と演劇』（勁草書房）

2004 年　武豊町文化会館館長就任　　☆『劇場文化の構造』（勁草書房）

2005 年　（多忙）

2006 年　NZ のオークランド調査（オーストラリア研究の補助的研究）、ニューカレドニアのヌメア調査（事実上の植民地であるため、コロニアリズムと現地の文化活動を知るために訪問した）

2007 年　マレーシアのペナン島調査、シンガポール調査

2008 年　タイのバンコク劇場調査、ベトナムの旧サイゴン劇場調査

2009 年　英国、スペイン、パリ訪問（ヨーロッパに浮かぶ異文化圏としてのバスクという視点から訪問した）

2010 年　中国、上海劇場調査（蘇州の水上劇場も訪問）

2011 年　インド、ムンバイとニューデリーの劇場調査

2012 年　インドネシア、ジャカルタ劇場調査、ミャンマー、ヤンゴン劇場調査

2013 年　シンガポール、マレーシアのマラッカ劇場調査

2014 年　インド、コルカタの劇場調査

2015 年　ラオス首都ビエンチャン、カンボジア首都プノンペン、劇場調査
台北の国立劇場調査

以上、東南アジアの 15 都市を訪れた。東南アジアで未訪問の都市はフィリピンのマニラだけである。近年中に訪問を果たしたい。台湾はアセアン所属ではないが、文化圏としてはアセアンに近い。とくにシンガポールとの関係が深い。

参考資料 2

⑴　アセアンの国力としての文化遺産と文化創造力

アジアは貧しいという印象があるが、実際はそうではない。アジアは有史以来世界最大の富を生産してきた。欧米の植民地支配によって時間が止められたが、大戦後に復活し、再び世界の中心エリアへ向かって進んでいる。30 年後にベトナムやミャンマーがパワフルな経済国家になることはだれも疑わないだろう。では文化遺産はどうだろうか。著名なものは世界の研究者はユネスコが保護しているが、もっとも消えやすい演劇的遺産は観光の見世物として生き残ってはいるが、その生命力は弱りつつある。日本の高度経済成長時代を繰り返す必要はないが、中国がそうであるように東南アジアにあっても近代化の必然的なつけとなることが避けがたいようである。しかしタイのバンコクやシンガポールあるいは植民地支配から独立を勝ち取った誇り高きベトナムでは演劇の伝統が息づいている。現代演劇そして劇場文化のインキュベイションはすでに始まっている。

⑵　アセアンはどこにあるか。どの国のことを言うのか。その国力はどのくらいか。

アセアン 10 カ国とは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 10 ヵ国だが、これに PNG やパラオが準三カ国で参加しているので実質は 12 ヵ国である。

アセアンは Association of South‐East Asian Nations の頭文字 ASEAN である。



アセアン 10 か国全体の統計（2011 年）

面積	448 万 ㎢	日本（38 万 ㎢）の 12 倍
人口	5 億 9,791 万人	日本（1 億 2,782 万人）の 4.7 倍
GDP	2 兆 1,351 億米ドル	日本（5 兆 8,672 億米ドル）の 36.4%
1 人当たり GDP	3,571 米ドル	日本（45,903 米ドル）の 7.8%
貿易（輸出＋輸入）	2 兆 4,925 億米ドル	日本（1 兆 6,785 億米ドル）の 1.5 倍

⑶　アセアン組織の歴史

ASEAN は 1967 年、ベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的に設立された。設立当初は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイが加盟し、その後 1984 年にブルネイが、その後 1995 年にベトナム、1997 年にラオスとミャンマー、そして 1999 年にカンボジアが加盟し、現在は 10 か国が加盟している。

以上の説明は日本の経済産業省の公式文書であって分析的な説明は皆無と言ってよい。アセアン設立に先立つ情勢、歴史的背景が重要である。

アセアンは長期の計画を合意しており、青写真 Blue Print によると、文化政策的にも合意と行動計画がある。以下資料参照：(英文の資料 3 参照)

(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/ASEANblueprint.pdf)

資料 3：アセアンの自己同一性をめぐる文化観

ASEAN Socio-Cultural Community Blueprint

I. INTRODUCTION

1. The ASEAN Leaders adopted the Declaration of ASEAN Concord II (Bali Concord II) in Bali, Indonesia on 7 October 2003 to establish an ASEAN Community by 2020. The ASEAN Community shall be established comprising three pillars, namely political and security community, economic community, and sociocultural community that are closely intertwined and mutually reinforcing for the purpose of ensuring durable peace, stability, and shared prosperity in the region.

2. At the 12th ASEAN Summit on 13th January 2007 in Cebu, the Philippines the Leaders, affirming their strong commitment to accelerate the establishment of the ASEAN Community by 2015, signed the Cebu Declaration on the Acceleration of an ASEAN Community by 2015.

3. The 13th ASEAN Summit held in Singapore on 20th November 2007, agreed to develop an ASCC Blueprint to ensure that concrete actions are undertaken to promote the establishment of an ASEAN Socio-Cultural Community (ASCC).

(訳)

1.

II. CHARACTERISTICS AND ELEMENTS

4. The primary goal of the ASCC is to contribute to realising an ASEAN Community that is people-centred and socially responsible with a view to achieving enduring solidarity and unity among the nations and peoples of ASEAN by forging a common identity and building a caring and sharing society which is inclusive and harmonious where the well-being, livelihood, and welfare of the peoples are enhanced.

5. The ASCC will address the region's aspiration to lift the quality of life of its peoples through cooperative activities that are people-oriented and environmentally friendly geared towards the promotion of sustainable development. The ASCC shall contribute to building a strong foundation for greater understanding, good neighbourliness, and a shared sense of responsibility.

6. The ASCC is characterised by a culture of regional resilience, adherence to agreed principles, spirit of cooperation, collective responsibility, to promote human and social development, respect for fundamental freedoms, gender equality, the promotion and protection of human rights and the promotion of social justice.

7. The ASCC shall respect the different cultures, languages, and religions of the peoples of ASEAN emphasise their common values in the spirit of unity in diversity and adapt them to present realities, opportunities and challenges.

8. The ASCC will also focus on the social dimension of Narrowing the Development Gap (NDG) towards bridging the development gap among Member States.

9. Based on the above, the ASCC envisages the following characteristics:

(a) Human Development; (b) Social Welfare and Protection; (c) Social Justice and Rights; (d) Ensuring Environmental Sustainability (e) Building the ASEAN Identity; and (f) Narrowing the Development Gap.

A. Human Development (only titles to explain)

A.1. Advancing and prioritising education

A.2. Investing in human resource development

A.3. Promotion of decent work

A.4. Promoting Information and Communication Technology (ICT)

A.5. Facilitating access to applied Science and Technology (S&T)

A.6. Strengthening entrepreneurship skills for women, youth, elderly and persons with disabilities

A.7. Building civil service capability

B. Social Welfare and Protection

C. Social Justice and Rights

D. Ensuring Environmental Sustainability

E. Building ASEAN Identity

43. Strategic Objective: Create a sense of belonging, consolidate unity in diversity and enhance deeper mutual understanding among ASEAN Member States about their culture, history,

religion, and civilisation.

Actions:

i. Review and develop new Regional and National Communication Plan in each Member State to support ASEAN identity and awareness building efforts;

ii. Encourage all sectoral bodies to intensify their efforts in promoting ASEAN identity and awareness as well as enhance the roles of Senior Officials Responsible for Information (SOMRI), Senior Officials Meeting on Culture and Arts (SOMCA) and the ASEAN Committee on Culture and Information (COCI) in promoting ASEAN identity and awareness;

iii. Undertake a coordinated production of printed, broadcast and multimedia materials on ASEAN to be reproduced and disseminated by national information agencies and private agencies of ASEAN Member States starting in 2009;

iv. Engage the mainstream media in promoting, on a continuing basis, all ASEAN programmes and projects, including ASEAN's cultural heritage and arts and the work of COCI;

v. Increase media exchange and networking of communication personnel among ASEAN Member States and between ASEAN and its Dialogue Partners;

vi. Support school activities promoting ASEAN awareness, such as by encouraging the observance of the annual ASEAN Day;

vii. Initiate the establishment of linkages among ASEAN cities and townships, especially those with cultural arts and heritage elements.;

viii. Support the ASEAN Foundation's mandate to promote ASEAN identity and awareness and people-topeople interactions, primarily within ASEAN, but also between ASEAN and its friends and partners;

ix. Promote ASEAN sporting events in the national and private media such as the SEA Games. And PARA Games;

x. Encourage the use of ASEAN Anthem and other ASEAN Symbols to raise ASEAN awareness in ASEAN Member States;

xi. Encourage the establishment of ASEAN associations at national levels to promote awareness of ASEAN in ASEAN Member States;

xii. Encourage the deepening of understanding and tolerance among the peoples of ASEAN through interfaith dialogue and ensuring adequate exposure of these events in the media;

xiii. Promote a culture of tolerance among media personnel about the diverse culture, religion and ethnicity of ASEAN by conducting enhanced inter-media dialogue among ASEAN media and in cooperation with other international actors;

xiv. Enhance the use of and the capability to utilize new media technologies such as digital broadcasting to promote ASEAN awareness and identity and facilitating ASEAN media indust-

ry collaborations to showcase Member States' culture, developments and talents;
xv. Strengthen national capabilities in the preservation and promotion of audio-visual heritage;
xvi. Encourage active participation of ASEAN Media Editors through regular Meetings to promote ASEAN awareness;
xvii. Encourage cooperation and networking including book exchange programmes among libraries in ASEAN; and
xviii. Disseminate ASEAN culture, social traditions and values particularly among the young generation through the media.
xix. Promote exchanges of television programmes to enhance cross-culture understanding among ASEAN Member States;
xx. Mobilise the mass media and other cultural institutions to disseminate and share information on ASEAN culture, developments, accomplishments, benefits, and objectives to the people;
xxi. Encourage youth exchanges such as the conduct of youth camps and similar activities to promote ASEAN arts and culture performances, ASEAN awareness and a sense of community among the public; and
xxii. Include the studies on ASEAN arts and culture as well as their values in school curriculum.

E.2. Preservation and promotion of ASEAN cultural heritage
44. Strategic Objective: Promote the conservation and preservation of ASEAN cultural heritage to ensure its continuity to enhance awareness and understanding of the people about the unique history of the region and the cultural similarities and differences between and among ASEAN Member States as well as to protect the distinctiveness of ASEAN cultural heritage as a whole.
E.3. Promotion of Cultural Creativity and Industry
45. Strategic Objective: Enhance ASEAN identity and togetherness through cultural creativity and the promotion and cooperation on cultural industry.
E.4. Engagement with the community
46. Strategic Objective: To inculcate an ASEAN identity and build a people-oriented ASEAN where people are at the centre of community building, through the participation of all sectors of so

・―・―・―・―・―・―・

15 年のフィールドワークによって曲がりなりにもアセアンの劇場文化の把握に努めてきた。アセアンが全体として芸術文化の保存や教育そして創造をどのように展開しようとしているかについては調印された文書が示すように抽象的には理解できる。しかし実際の政策と結果の検証はこれからになる。芸術振興は政治家が思うほど楽観視できないことは日本の過去を見れば明白である。なおシンガ

ポールに関する調査報告を研究所紀要に掲載している。

☆調査報告「シンガポールの劇場事情」2005

http://ci.nii.ac.jp/els/110006200596.pdf?id=ART0008218945&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1444369029&cp=

日本や欧米が東南アジアのこうした動きにどのように対応しているかについても研究を進めているが、個人では限界がある。研究作業の膨大さを考えれば、グループ研究によってしか全体の把握はできないだろう。欧米諸国は大戦後、とくに東南アジア諸国が独立以後、積極的にゲーテ・インスティチュートやアリアンス・フランセーズあるいはアメリカンセンターなどを設置してきた。なお日本もアセアン文化センターを設置している。しかしハードウエアの提供という ODA 的文化支援では長期展望に立った効果は望めない。それを是正するためにもどうすればよいかを示す研究も必要である。

しかしアセアン自身の芸術文化、ここでは住んでいる人々の芸術表現、とくに演劇的表現と劇場文化がどのように発展変化していくかについて限定するが、その先行きや結果は政策で決定できるものではない。芸術文化は政府機関の創造物ではない。住民の魂の自主的な表現である以上、住民サイド、創造者サイドの意識と表現を調査することが重要である。当然、時間のかかるフィールドワークになる。

１．コロニアリズムとポストコロニアル研究の材料が揃う独立国モーリシャス島

⑴　モーリシャス島の多文化的側面

民族	占有率
インド系	68%
クレオール系	28%
中国系	3%
白人系	1%

宗教	占有率
ヒンズー教	50%
イスラム教	17%
キリスト教	32%
仏教徒	0.70%

言語は公式には制定されていないが、英語とフランス語を話す。官庁では英語である。

二つの劇場でポートルイスの演劇人はフランス語、プラザ劇場では英語で対応してくれた。

フランス語といってもクレオール語である。英国やフランスと同じ言語ではない。



ヒンズー教



モスク (回教寺院)



ローマン・カトリック



ブッダ座像

⑵　植民地文化（無人島だったと言われている。先住民はいないので移民文化になるが、フランスと英国が送り込んだ隷属的な移民であり、これを支配する欧米文化が構築されたという意味で植民地文化とする）



オランダ要塞の大砲



イタリア式劇場（オペラ）



コロニアル式邸宅



アラビカコーヒー精製



見渡す限りのサトウキビ畑



クレオールダンス（Sega）



首都を見下ろすブルドネ総督



ガバナーハウス（英国風）



英国風プラザ劇場



アメリカ映画上映の映画館



港再開発でカジノ誕生



カーネギー財団寄付の図書館

演劇の日常的国際交流としてはインドよりもアフリカとの連携がある。住民の多数派はインド系、中でもタミール系が多い。カトリックのフランス系教会が多いが、カーストから脱するためにキリスト教に改宗したインド系住民も多い。インド系の人々はガンジーへの尊敬心が高い。多くは強制労働

ではなく任意の移民だったこともあり、旧宗主国英国への卑屈さは感じられなかった。ゆったりした時間が流れている。

２．シンガポール

⑴　多文化



道教寺院（天福宮）



仏教寺院（仏牙寺）



アルメニア教会



ヒンズー寺院



回教寺院



セント・アンド・リュース協会



カトリック教会（善牧主教座堂）

以下宗教施設紹介：

・天福宮（Thian Hock Keng）は福建出身のコミュニティが 1842 年に完成した媽祖（まそ）寺院（道教寺院）である。マラッカやホーチミンそして長崎にもあるが、海の守護神である。福建や広東系の華僑の集会場でもある。

・仏牙寺（Buddha Tooth Relic Temple & Museum）はブッダの歯を祭る寺院で、チャイナタウンの中心に位置する。建設は 2007 年で新しい。

・回教寺院の Masjid Omar Kampong Melaka は一番古い回教寺院（1855 年完成）である。これもコミュニティのために作られた。英国が植民地として領有していたスマトラ島のパレンバン（Palembang）出身のアラブ人 Syed Omar bin Ali Aljunied が 1820 年に社会貢献活動として建設した。その息子が 30 年後に再建し、現在の寺院は二度目の再建により誕生した（1982 年）。1000 人の信者を収容できる。塔（ミナレット）も 1985 年のものである。

・ヒンズー教寺院 SriMariamman temple は 1827 年完成。ヒンズー教寺院としては最古のである。創設者はラッフルズとともにペナンから移って来たタミール系インド人のナライナ・ピラリ（Naraina Pillai）で、新しく誕生したシンガポールで建設や貿易の分野で成功する。1823 年に土地を購入し、1827 年に寺院を建設した。

・アルメニア教会は 1835 年に建設された。シンガポールでは古いキリスト教教会である。ラッフル

ズの上陸と前後して入植してきたのは 10 数名のアルメニア人だったが、彼らの強い信仰心と寄付によって建設に至った。しかし 1930 年代末までに彼らは立ち去ってしまう。ラッフルズホテルを建設し、ペナン島のデラックスホテル

・セント・アンドリュース教会はアングリカン教会である。1836 年に建設されたが、1855 年に解体された。次にインドのカルカッタから英国国教会の主教（Bishop）Daniel Wilson が新しい教会建設を行った（1856‐1862）。1870 年から本部となって今日に至っている。

・カトリック教会（善牧主教座堂）はラッフルズホテル近くにある。一番古いカトリック教会（Cathedral of the Good Shepherd）である。1833 年にペナンからきた教団によりチャペルが建設されたが、塔もなくフラットな木造建築だった。1847 年に現在の建物が完成した。チャペルはカテードラルとなり、司教座としてシンガポールの中心的存在となった。

⑵　植民地文化

ほぼ無人の島だった Singapura は東インド会社の事務官ラッフルズの提案により海洋帝国イギリスの軍事的そして経済的拠点として建設された。英国はすでにペナン島に基地を作っていたが、オランダ領のマラッカ港が邪魔で仕方がなかった。仏英戦争のどさくさ紛れにフランスの占領を防ぐためと称してマラッカに上陸して占拠する。しかし国際的慣行（ヨーロッパ諸国間のみに有効なウエストファリア条約の精神）を尊重してオランダに返還した。ただし外交交渉により、すでにマレー半島のイスラム国家（ジョホール王朝）と密約して確保していたシンガプーラ島での自由港建設を承認させた。英国はそれさえ実現すればマラッカなど不要になると考えたわけである。結局、オランダは軍事的に対抗できない以上、スマトラ島のパレンバンと交換する形でマラッカを放棄した。オランダはマレー半島の権益を失ったが、現在のインドネシア全域の権限を守ることができた。もっともイギリスはマラッカの港も基地も利用することがなかった。シンガポールに夢を託したのである。ラッフルズの青写真が書かれた。都市計画は見事だった。英国が世界各地の植民地で建設した港湾都市にひけをとらない水準だった。かくしてマレー半島の先端にコロニアル文化の花咲く町が誕生した。経済成長は急速に進み、ラッフルズの文化政策も成功し、イギリスにとって〈核心的権益〉となった。

シンガポールは第二次大戦後の 1963 年にマレーシアとともに独立するが、原住民主義を唱えるマレーシアと共存できず、わずか 200 万人の人口と小さな島をもって 1965 年に独立宣言する。シンガポールは英国の頸木から解放されたが、中国系住民はかならずしも英国流を否定しなかった。むしろ親英国派としてラッフルズが礎を築いた上に継承する形で国家建設を続行させた。それが唯一の生き残る方法だったのである。戦後復興期の日本と同じく生きることを優先した。結果としてシンガポールは依然としてラッフルズの計画上に存在する町であるが、小国といえども一流国家として短期間に国際社会の前線に躍り出ることには成功した。ミャンマー（旧ビルマ）は独立したものの、近代国家へと〈離陸〉できずに軍事独裁を続けていることを考えれば、リー・クアンユーを先頭とする指導部の政策的成功は明白である。しかし文化的アイデンティティという点において弱点露出する。90 年前後からオーストラリアの流儀を見習って文化政策に投資を開始した。そのシンボル的事業がエスプ

ラナードの総合アーツセンターだった。以下、拙著「シンガポールの劇場事情」へ続く内容となるので省略する。